

第1535号

AFN-1535

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2024年 10/21 (月)

『書籍『地域医療の経済学』 日本の医療体制の課題指摘』

井伊雅子著『地域医療の経済学』が、地域医療の質、費用、ヘルスリテラシーの効果を経済学の視点から分析した書籍として、財務省広報誌「ファイナンス9月号」に紹介されている。本書は地域住民の安心感を高めるために必要な情報やサービスを解説し、日本の医療体制の不備を指摘している。内容は東京の地域医療、現代日本の地域医療の現状と課題、日本の医療の質、医療費やヘルスリテラシー、医療体制の国際比較などで構成され、巻末には、地域医療を重視した評価指標も掲載されている。



国際比較調査グループISSPが2021年に実施した調査によると、日本ではインターネットで「健康・医療」情報を収集する人が多く、医療制度や医師への信頼も高いとされている。しかし、医療に特有な「情報の非対称性」が信頼の高さに影響している可能性がある」と著者は指摘。日本の医療体制の改善には、家庭医制度の導入やメンタルヘルスケアのデータ整備が必要だと述べている。新型コロナウイルスの影響で、日本人の医療リテラシーの向上につながった部分も指摘した。本書は、日本の医療体制の質向上に向けて、統計情報の整備や評価体制の確立を行い、政策評価制度の改革や医療・介護の政策評価に国としてもっと資源を割くべきだと提案している。

『取引先などの連鎖廃業を避け！ サプライチェーン事業承継情報』

中小企業庁は新着情報として「サプライチェーン事業承継に関する情報」をホームページに掲載した。サプライチェーン事業承継とは、取引先や販売先が後継者不在等で廃業してしまうことを防ぐため、自社でその取引先の事業を承継するほか、事業承継に向けた働きかけ（支援機関の紹介等）を行い、サプライチェーンの維持・発展を実現することを指す。連鎖廃業については原材料提供事業者が経営危機に陥ると、取引している加工事業者は次々に廃業や経営危機に追い込まれ、その先の卸売事業者まで巻き込む姿をイメージしている。新着情報は、サプライチェーン事業承継を中小企業経営者らに知ってもらうための啓発チラシを掲載。まず、取引先の事業承継に目を向けることが必要で、サプライチェーンを担う事業者が廃業することで地域産業全体の事業継続に大きな影響を及ぼす可能性があるとしている。次に自社を取り巻く取引先の事業承継を把握し、取引先と対話して事業継承の準備状況を整理する。その上で、各取引先に対する具体的な事業承継支援の検討に入るという流れを説明。支援の例として各都道府県に設置されている事業承継・引継ぎ支援センター等の紹介や取引先に対してM&Aを打診、自社で取引先の事業を承継することなどを挙げた。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com